

# 大阪府英語教育改善プラン

【実施内容】

1. 英語教育の状況を踏まえた目標

(1) 大阪府の現状と課題

① 小中学校

ア 令和元年度英語教育実施状況調査より

	H30 (政令市除く)	R1 (政令市除く)	R2 (政令市除く)	R3 目標
求められる英語力(CEFR A1 以上)を有する生徒の全生徒に占める割合(中3)	45.3%	46.9%		50%
授業における、英語担当教員の英語使用状況(50%程度以上)	95.4%	97.3%		100%
授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合(50%程度以上)	84.4%	89.1%		100%

(様式2) 目標管理書(令和3年度様式)より

**課題** 教員の英語使用や、生徒の言語活動の量的増加に対して、授業の質的充実が不十分である。

- 「授業における英語担当教員の英語使用状況」及び「生徒の英語による言語活動時間の占める割合」は、非常に高い数値となっている。しかし、「求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合」の数値向上が対応していない。
- 授業での英語使用の割合や生徒の言語活動の割合に対して、生徒の英語力が向上していないことから、指導における量的な増加に加えて、授業の質的な充実に課題があることが分かる。

イ 全国学力・学習状況調査(平成31年度(令和元年度))より

・平均正答率及び領域別正答率

	平均正答率	聞くこと	読むこと	書くこと
大阪府	56.1%	66.8%	55.3%	47.4%
全国	56.0%	67.9%	55.6%	45.8%

- 調査問題全体の平均正答率は、全国平均値を上回っている。しかし、領域別に見ると特に「聞くこと」の領域において、調査問題4で示されるように「聞いて把握した内容について、適切に応じる」力に課題がある。

・調査問題「聞くこと」**4** 解答類型

- この問題の正答率は、大阪府だけでなく全国的な課題であるが、解答類型を分析すると、誤答である類型3「ニックができる部活動についてのアドバイスになっていないもの」は全国平均を上回り、類型4「語や文法等に誤りがある」は全国平均を下回っている。つまり、相手の質問を聞いて、それに対して適切に応じる力、特に目的や場面、状況に応じたやりとりの力に課題が見られる。

問題番号	概要		正答		3	4	99	無解答
			1	2				
4	来日する留学生の音声メッセージを聞いて、部活動についてのアドバイスを書く	大阪府	3.5	3.8	32.1	14.4	3.3	42.8
		全国	3.6	4.0	31.1	15.8	3.1	42.3

**課題** ニックができる部活動についてのアドバイスになっていない誤答が多いことから、状況に応じたやりとりに課題がある。

語や文法等の誤りは、全国平均を下回っている。

※「令和元年度 外国語(英語)教育推進報告書」(大阪府)より

『英語教育実施状況調査結果等との相関による分析とまとめ』

	H31 全国学力学習状況調査結果	R1 英語教育実施状況調査結果				R1 報告書※	
	正答率(平均)	生徒 CEFR A1 以上の割合	生徒の英語言語活動が授業の75%以上の割合	教師の英語発話が授業の75%以上の割合	研修会実施回数(平均)	連絡会実施回数(平均)	
A群	62.5%	59.7%	41.8%	29.4%	7.4回	6.9回	
B群	51.5%	40.3%	18.5%	16.4%	4.1回	8.1回	

A群…H31 全国学力・学習状況調査の平均正答率が高い市町村(正答率60%以上)  
 B群…H31 全国学力・学習状況調査の平均正答率が低い市町村(正答率53%以下)

研修会	ある特定の分野の技能や知識を学ぶ会	<b>課題</b> B群は、連絡会に対して研修会の回数が少なく、市町村教委による、各学校への確実な伝達・普及に課題がある。
連絡会	関連のある同士が集まり整理や共有を行う会	

- ア及びイから、一定の成果と同時に、国の分析と同様の課題が見られる。上部表の通り、平成31年度の全国学力・学習状況調査の正答率が高い市町村(A群)と低い市町村(B群)で、英語教育実施状況調査等の結果を比較すると、生徒の英語力や授業での言語活動、教員の英語発話の割合でも大きな差がみられた。
- 逆にB群は、研修会の実施回数に対して、連絡会の回数が多い。これは、教員が研修会で先行知見から学んだり、府の講習の伝達を受けたりする場が少なく、域内での情報交換の場が多いということであり、主催者である市町村教委による、各学校への確実な伝達・普及に課題があることがわかる。

## ② 高等学校

## ア 令和元年度英語教育実施状況調査より

## (ア) 授業スタイルと高校生の英語力について

	H30 (政令市除く)	R1 (政令市除く)	R2 (政令市除く)	R3 目標
求められる英語力(CEFR A2 以上)を有する高校3年生の割合	41.4%	45.1%		50%
授業における、英語担当教員の英語使用状況(50%程度以上)	34.4%	50.3%		52%
授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合(50%程度以上)	44.8%	63.7%		70%

(様式2) 目標管理書(令和3年度様式)より

## 課題

授業における教員の英語使用や、生徒の言語活動の量的増加に伴い、生徒の英語力も確実に向上しているものの、目標値とはまだ開きがある。また、「授業における英語使用や言語活動の占める割合」については、中学校との指導方法に関する接続に課題がある。

- 「授業における英語担当教員の英語使用状況」及び「生徒の英語による言語活動時間の占める割合」は、平成30年度から大きく向上した。それに伴い、高校3年生の英語力も確実に向上している。しかしながら、「第3期教育振興基本計画(平成30年閣議決定)」や「大阪府教育振興基本計画」における後期事業計画(平成30年大阪府)で策定された目標「高校卒業段階でA2レベル相当以上を達成した高校の割合5割以上」を達成するためには、授業における教員の英語使用や生徒の英語による言語活動時間の増加に加え、授業の質的な向上に向けた取組みを進める必要がある。
- 高等学校における「授業における英語担当教員の英語使用状況」及び「生徒の英語による言語活動時間の占める割合」については、向上しているものの、中学校との結果と比較すると低い状況であるため、中学校と高等学校における「授業スタイル」の接続に課題があることが分かる。



## 課題のまとめ①

高校生の英語力を向上させるため、また、中学校との「授業スタイル」に関する円滑な接続を図るため、引き続き、「授業における英語担当教員の英語使用状況」及び「生徒の英語による言語活動時間の占める割合」の増加等、授業スタイルにおける量的な向上に向けた取組みを進めるとともに、質的な向上に向けた取組みを進めていく必要がある。

## (イ) 教員の英語力について

	H30 (政令市除く)	R1 (政令市除く)	R2 (政令市除く)	R3 目標
求められる英語力を有する英語担当教員の割合	64.4%	66.8%		75%

(様式2) 目標管理書(令和3年度様式)より

## 課題

「求められる英語力を有する英語教員の割合」は年々増加しているものの、国や大阪府が設定する目標とはまだ開きがある。

- 平成 27 年 6 月に文部科学省が策定した「生徒の英語力向上推進プラン」等を踏まえ、大阪府では、「大阪府教育振興基本計画」における後期事業計画（平成 30 年 大阪府）において、府立高校の英語教員のうち、英検準 1 級等以上を保有する教員の割合を 75%とすることを目標とした。求められる英語力を有する英語担当教員の割合については、年々増加しているものの、目標値とはまだ開きがある。
- 大阪府の独自調査から、資格取得が困難な要因として、「資格試験に対応した学習や、休日等に資格試験を受験するための時間の確保が困難であること」が明らかになっている。
- 生徒が英語に触れる機会を充実する観点から、英語で授業を行う取組みを更に推進するためにも、教員の指導力向上だけでなく、英語力向上を図る取組みを行う必要がある。



### 課題のまとめ②

求められる英語力（CEFR B2 以上）を有する英語担当教員の割合については、向上しているものの、目標値（75%）とは開きがある。そのため、これまで実施してきた指導力向上を目標とした研修に加え、教員の英語力向上を図る取組みを実施する必要がある。

#### (ウ) パフォーマンステストの実施について

	スピーキングテスト		ライティングテスト	
	H30 (政令市除く)	R1 (政令市除く)	H30 (政令市除く)	R1 (政令市除く)
コミュニケーション英語Ⅰ	2.4	2.5	0.8	0.8
コミュニケーション英語Ⅱ	1.4	2	0.5	1
コミュニケーション英語Ⅲ	0.6	0.8	0.3	0.8
英語表現Ⅰ	1.3	1.3	1.3	1.2
英語表現Ⅱ	0.7	1	1.5	1.7

(様式 2) 目標管理書(令和 3 年度様式)より

- スピーキングテストにおいては全ての科目、また、ライティングテストにおいてはほぼ全ての科目において、テストの実施回数が増加している。しかしながら、生徒の表現の能力を適切に図るためにはスピーキングテスト、ライティングテストとも回数をさらに増加させる必要がある。
- スピーキングテストについては、学年が上がるにつれ、テストの回数が減少している。
- 大阪府独自の調査から、スピーキングテストの実施回数が少ない原因が「時間の確保が困難であること」や、「評価方法が確立していないこと」等であることが明らかになっている。



### 課題のまとめ③

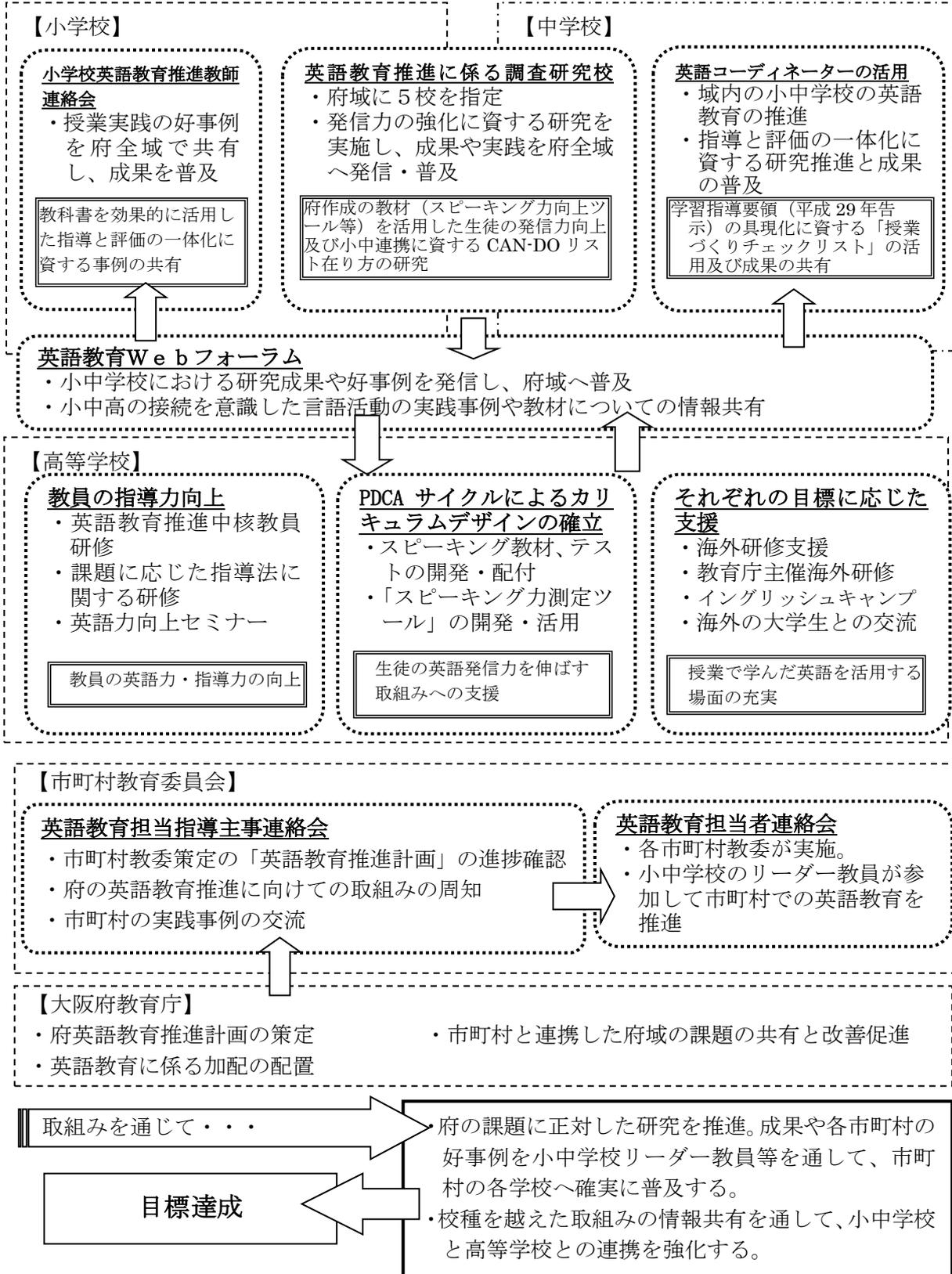
外国語の授業においては、生徒が授業で学んだことを活用してコミュニケーションを図ることができるようになってきているかを測るため、単元ごと等にパフォーマンステストを実施することが必要である。しかしながら、高等学校でパフォーマンステストの実施回数がそれほど増加していない。一人一台端末の整備等を踏まえ、スピーキングテストを 40 人一斉に実施できるようなツールの開発や、評価の具体例の周知等、パフォーマンステストの実施を促進するための取組みを実施する必要がある。

2. 施策の全体像と具体的な計画

(1) 施策の全体像について

【目標】

育成をめざす資質・能力を育むために児童生徒が4技能5領域を統合的に活用した言語活動に取り組みせるとともに、英語力を総合的に向上させる



## (2) 具体的な計画について

## ア 小中学校

## 「リーダー教員を活用した授業の質的向上」

現状の課題	分析	目標
生徒が身に付ける資質・能力の育成に向けた、授業の質的な充実	教員の英語使用や、生徒の言語活動の割合の向上が、生徒に身に付けさせる力の育成に繋がっていない。	求められる英語力 (CEFR A1・A2 以上) を有する生徒の割合 (中学校:50% 高等学校 49%)

## 解決に向けて

- ▶ これまで大阪府教育庁及び教育センターで育成してきた、小中学校の英語教育の実践リーダーを活用して、府教育庁で実施する研修や連絡会において好事例を共有するとともに、各市町村でのすべての学校への伝達や普及を行う。
- ▶ 市町村におけるリーダー教員を活用した授業の質的な向上に向けて、市町村での研修や連絡会での活用方針、加配教員との連携について指導助言を行う。
- ▶ 共通の課題を抱える市町村や、先進的な取組みを行う市町村をマッチングさせて、相互補完的に情報共有できる体制を支援する。

## ①小学校英語教育推進教師連絡会 (全3回)

- ▶目的 連絡会を通して、府全体の成果と課題、指導と評価の一体化に向けた各市町村の取り組みや実践事例を共有する。また、府主催の研修及び連絡会で共有した内容を、市町村の中学校リーダー教員及び指導主事と連携して、市町村の全小学校へ周知・普及する。
- ▶対象 これまでに育成した各小学校の「英語教育実践リーダー」の中から、各市町村教委が選出した代表教員(1名以上)。
- ▶内容 府域の小学校の指導と評価の一体化に係る課題や好事例の共有  
小中連携したカリキュラム作成や指導に向けた協議
- ▶成果 府内全小学校への伝達講習の実施

## ②中学校英語コーディネーター連絡会(全3回)

- ▶目的 市町村の英語教育推進のリーダーとして、市町村教委指導主事と連携して、域内の課題解決および授業改善を通して生徒の英語力を向上する。
- ▶対象 平成28年度から30年度に実施した「中学校英語授業改善推進リーダー研修」受講者の中から市町村教委が選出した「英語コーディネーター」(以下、コーディネーター)。
- ▶内容 府教育庁作成の新学習指導要領の実現に向けた「授業づくりチェックリスト」及び「スピーキング力向上ツール」の市町村における活用及び研究  
小中連携したカリキュラム作成やCAN-DOリストの研究  
各市町村の英語教育に係る実践や好事例の共有
- ▶成果 府教育庁作成「授業づくりチェックリスト」を活用した実践事例集の作成・配布

## ③外国語担当指導主事連絡会 (全3回)

- ▶目的 国や府における小中学校の英語教育推進に係る施策や、現状と課題を共有するとともに、各市町村の研究実践を交流し、優れた好事例を所管する小中学校に普及する。
- ▶対象 各市町村教委外国語教育担当指導主事
- ▶内容 市町村教委による「英語教育推進計画」の策定。なお、前述数値指標に基づき市町村教委が目標を設定するとともに、目標を達成するための具体的な方策を「英語教育推進計画」に明記する。  
府教育庁は各市町村教委の進捗を指導助言し、国や府の施策を伝達する。
- ▶成果 連絡会参加指導主事対象アンケートの肯定的評価90%以上(4件法)

#### ④英語教育担当者連絡会

- ▶目的 市町村教委が主体となり、各地域の課題に応じて英語教育を推進する。府教育庁が実施する外国語教育担当指導主事連絡会及び研修会等の内容の伝達を通して、市町村の小中学校リーダー教員との情報共有を図る。
- ▶方法 各市町村単位で、市町村教委が実施する。
- ▶対象 小学校英語教育実践リーダー研修受講者、中学校英語コーディネーター等の英語教育に係るリーダー教員、小中学校等の外国語（英語）教育担当教員等
- ▶内容 「小学校英語教育実践リーダー研修」の内容や、「授業改善推進リーダー研修」の内容等を普及させるとともに、小中学校間での取組みの交流や協議を通して、小中で連携した外国語（英語）教育の実現を図る。  
ALTと連携した授業づくりの研究及び実践交流  
府作成教材等の研究及び実践事例の共有
- ▶成果 府域全市町村での連絡会の実施

#### ⑤外国語教育に関わる教員研修会の実施

- ▶内容 学習指導要領（平成29年告示）で示されている資質・能力の育成に資する授業づくりの在り方を学ぶことができる研修を以下の通り実施する。
- ▶種類 小学校では、外国語（英語）に始めて取り組む授業経験の浅い教員を対象に「小学校『外国語（英語）』授業づくり研修」をユニット研修で実施する。ユニット研修とは、集合研修で行う「理論回」「検証回」と、「理論回」で学んだことを検証する「実践回」の3回で1セットの研修である。  
中学校では、初任者研修終了から10年経験者研修対象までの教員を主な対象に外国語指導力を向上させる「外国語（英語）」授業づくり研修を実施する。  
各市町村教委の外国語（英語）及び外国語活動の担当指導主事のスキルアップを図るために指導主事学習会を年間4回実施する。

#### 「言語活動を充実させたモデル授業の普及」

現状の課題	分析	目標
相手の質問を聞いて、それに対して適切に応じる力、特に目的や場面、状況に応じたやりとりを行う力	「聞くこと」から「話すこと」「書くこと」など4技能5領域を統合的に活用する授業が行われていない。	生徒の「目的や場面、状況」に応じて適切にやりとりを行う力の育成

#### 解決に向けて

- 生徒の発信力を育成する言語活動中心の4技能5領域が統合されたモデルとなる授業の研究及び成果の発信を行う。
- 生徒自らが学びを深めるために、これまで大阪府で原型を開発し、各市町村のリーダー教員を中心に実践・改良してきたスピーキング力向上のための教材や、「CAN-DO リスト」、ICT機器を活用する授業づくりを好事例として、府内へ発信する。

#### ⑥英語教育推進に係る調査研究校

- ▶目的 児童生徒の英語力を向上させるために、4技能5領域を統合させた言語活動を通して、児童生徒がコミュニケーションを行う目的や場面、状況に応じた英語での発信に主体的に取り組む授業を研究する。  
最終的には調査研究校の成果と課題を「英語教育 Web フォーラム」等を通して広く府域全体に発信しその普及を図る。
- ▶対象 府域小中学校
- ▶内容 府教育庁が調査研究校を5校指定。

特に小学校では教科書を効果的に活用した実践研究を、中学校では府独自に開発した教材（「スピーキング力向上ツール」や「授業づくりチェックリスト」等）を活用した質の高い言語活動の実践研究を指導と評価の一体化の視点から行う。

府教育庁は調査研究校へ講師を派遣し、研究や公開授業での指導助言を実施する。

- ▶成果 言語活動をふまえた英検 3 級程度のオリジナルスピーキングテストを作成し英検 3 級相当程度以上の生徒の割合の向上（50%以上）

「平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」の「話すこと」2をモデルにした即興的なやり取りの問題における正答率の向上（12%以上）

児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに係る意欲の向上（調査研究校作成アンケート肯定回答 10pt 向上）

「スピーキング力向上ツール」（作成：平成 30 年～、提供・活用：令和元年度～）

目的 即興性のあるスピーキング力の育成に向けた教材として、授業やパフォーマンステストでの活用を通して生徒のスピーキング力を向上させるとともに、授業改善に資する。

内容 問題内容はⅠ～Ⅲの 3 つのパートに分かれ、情報を読み取り、それに関する質問に対して適切に応答する活動等に活用するとともに、パフォーマンステストとしても活用する。平成 30 年より府内中学校リーダー教員が自校や市町村で活用し、生徒の実状に合わせて問題を加工する等の工夫や実践事例を適宜府内で共有し、改訂してきた。

「全ての市町村・学校・教員への伝達・普及」

現状の課題	分析	目標
市町村教委による、域内のすべての学校・教員への伝達・普及	府域の好事例の伝達や普及が市町村教委主催の研修会や連絡会の機会しかない。	府内の全ての小中学校への、好事例や先行知見の確実な伝達と普及

**解決に向けて**

- 大阪府内の優れた授業実践や好事例を、ネット配信することで、各学校の教員一人一人への情報発信を推進するとともに、市町村での研修会での活用を促進する。
- 「言語活動を充実させたモデル授業の普及」での取組みと関連させて、調査研究校での実践や質の高い言語活動のモデルを発信する。

⑦英語教育 Web フォーラム(全 1 回)

- ▶目的 ⑥の調査研究校及び府内の優れた実践事例と学識による解説等をオンラインで配信し、府内全体へ普及し、小中学校と高等学校の円滑な接続に資する。
- ▶対象 府域小学校教員及び中学校・高等学校英語科教員
- ▶内容 調査研究校で研究した実践事例を、学識による解説等を加えてコンテンツとして Web 配信を行う。
- ▶成果 視聴した教員の肯定的評価 96%以上（4 件法）

イ 高等学校  
「教員の指導力向上」

現状	分析	目標
生徒が身に付ける資質・能力の育成に向けた、教員の指導力、英語力の向上	求められる授業スタイルで授業を行う教員の割合は増加しているものの、まだ目標値とは開きがあることから、全校を対象とした研修を実施する等、教員の指導力、英語力の向上に向けた取組みを実施する必要がある。	発話の半分以上を英語で行う教員の割合：52% 半分以上の時間言語活動を行う教員の割合：70% CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合：75%

解決に向けて

- 教員個人の指導力の向上を目的とした研修に加えて、新学習指導要領の内容や各学校の教育目標（めざす生徒像）を踏まえ、その実現に向けて組織的な取組みを推進するための中心的な役割を担う英語教員を育成するための研修を、すべての学校を対象に実施する。
- 課題である「求められる英語力（CEFR B2以上）を有する英語担当教員の割合」の向上に向けた研修を実施する。

① 高等学校英語教育中核教員研修（令和元年度～令和4年度）

- 目的 英語教育の推進の中心的役割を果たす教員が、ファシリテーターとして校内の英語授業改善の中心的な役割を担う研修を実施し、英語科教員の指導力の向上を図る
- 対象 英語教育の推進の中心的役割を果たす教員（中核教員）
- 内容 生徒の状況に応じた授業のあり方についての議論  
新学習指導要領の内容や各学校の教育目標（めざす生徒像）の実現に向けた単元計画の作成  
中学校との連携を意識した授業や評価の在り方についての検討  
研究授業・研究協議
- 成果 授業に占める英語による言語活動の時間の割合が半分以上の教員の割合 70%  
授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合 52%

② 課題に応じた指導法に関する研修（Practical English Teaching Seminar）（令和元年度～令和3年度）

- 目的 学校の状況や課題に応じて教員が選択して受講する研修を実施することで、「英語による授業」や「言語活動を中心とした授業」を行う教員の割合を向上させる。
- 対象 外国語科教員・中学校英語科教員
- 内容 「学び直し」や「高度な言語活動」等に関する講義・演習
- 成果 授業に占める英語による言語活動の時間の割合が半分以上の教員の割合 70%  
授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合 52%

③ 英語力向上セミナー（令和3年～令和4年）

- 目的 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするために必要な英語力を身に付ける教員の割合を向上させる。
- 対象 外国語科教員
- 内容 英語担当教員の英語運用能力の向上をねらいとした講義・演習
- 成果 求められる英語力を有する英語担当教員の割合 75%

## 「PDCA サイクルによるカリキュラムデザインの確立」

現状	分析	目標
高等学校において、パフォーマンステストの実施回数が少ない。また、スピーキングテストの回数については、学年が上がるにつれ、下がっている。	スピーキングテストを 40 人一斉に実施できるようなツールの開発や、評価の具体例の周知等、パフォーマンステストの実施を促進するための取組みを実施する必要がある。	パフォーマンステスト（スピーキングテスト、ライティングテスト）の実施回数の増加

## 解決に向けて

- これまで課題であった英語スピーキング能力の向上に向け、教材やテストを開発、配付することで、各校が目標に応じて生徒の英語を話す力を育成することができるようにする。
- 府立高校においてスピーキングテストが効率的に実施されるとともに、発話データの分析や分析から明らかになったことを基にした授業改善が行われるよう、「府立学校スピーキング力測定ツール」を開発する。

## ① 「大阪府立高等学校英語スピーキング教材及び英語スピーキングテスト」の開発（平成 30 年度）

目的 府立高校生の英語を話す力を伸ばして英語 4 技能をバランスよく育成する

内容 CEFR A1～B1 までのそれぞれのレベルについて、「やり取り」と「発表」を扱う教材とテストを作成するとともに、テストについては、実施手順や評価基準を作成し、全府立高校に配付した。

成果 府立高等学校におけるスピーキングテストの実施回数の増加

## ② 「府立学校スピーキング力測定ツール」の開発（令和 2 年度～令和 5 年度）

目的 パソコンやタブレットを活用し、生徒の英語による発話を瞬時に評価し、フィードバックを与えるツールを開発することで、府立学校におけるスピーキングテストの実施を促進する。

内容 生徒がパソコンやタブレットに向かって音読、質問への応答、意見発表等を行うと、測定ツールが発話内容、発音の正確さ、抑揚等を基に評価をし、瞬時に評価結果を生徒に示す。また、教員は全学習者の評価結果を閲覧することができる。

成果 府立高等学校におけるスピーキングテストの実施回数の増加  
ツールを活用した取組みや成果の校種を越えた周知

## 「それぞれの目標に応じた支援」

現状	分析	目標
最小催行人数等の理由により、海外研修等を実施することができない学校に在籍する生徒は授業で学んだことを生かしてコミュニケーションを図る機会が少ない。	在籍校によらず意欲のある生徒が授業で学んだことを生かしてコミュニケーションを行うことができる取組みを実施する必要がある。	求められる英語力 (CEFR A2 以上) を有する生徒の割合 : 50%

### 解決に向けて

- ▶ 海外研修を充実することで、高校生が英語力やコミュニケーション能力だけでなく、協調性や柔軟性、異文化を理解しようとする態度を身に付けさせる。
- ▶ 国内のプログラム（「イングリッシュキャンプ」や「海外の大学生との交流」）を実施することで、海外研修に参加できない生徒が授業で学んだ英語を活用しながらネイティブスピーカーとコミュニケーションを取ることができるようにする。

#### ① 海外研修支援

目的 府立高校がそれぞれの学校の状況等に応じて海外研修を実施することで、生徒の英語力や海外志向性を向上させる。

内容 海外研修を実施する府立高校 20 校に対し、引率教員の旅費を支援する。

成果 求められる英語力を有する生徒の割合 50%

#### ② 大阪府教育庁主催海外研修

目的 在籍校によらず、意欲のある生徒を対象に海外研修を実施することで、生徒の英語力や海外志向性を向上させる。

内容 大阪府教育庁が海外研修を実施していない学校を中心に生徒を募集し、海外研修を実施する。

成果 求められる英語力を有する生徒の割合 50%

#### ③ イングリッシュキャンプ

目的 府立高等学校に在籍する生徒が、授業で学んだ英語を活用し、ネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を行うことを通して、自らの英語力を高めるとともに、英語学習への意欲を高める。

内容 日常的な場面で使用する表現を学ぶ  
大阪について英語で紹介する等の様々なアクティビティ  
ネイティブスピーカーとのフィールドワーク

成果 求められる英語力を有する生徒の割合 50%

#### ④ 海外の大学生との交流

目的 海外の大学生と英語でのディスカッションやプレゼンテーションを行うことで、英語力の向上に加え、「グローバルな視点」や「主体性」等を育成する。

内容 英語コミュニケーションスキルの習得  
効果的な英語プレゼンテーションについて学ぶ  
SDGs に関するディスカッション、プレゼンテーション

成果 求められる英語力を有する生徒の割合 50%

#### 「学習指導要領の趣旨等の周知」

現状	分析	目標
すべての府立高校が新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導と評価を実施できるようにすることが必要	教育庁がすべての府立高校に対し、学習指導要領の趣旨の説明や好事例の共有等の取組みの行う必要がある。	発話の半分以上を英語で行う教員の割合：52% 半分以上の時間言語活動を行う教員の割合：70%

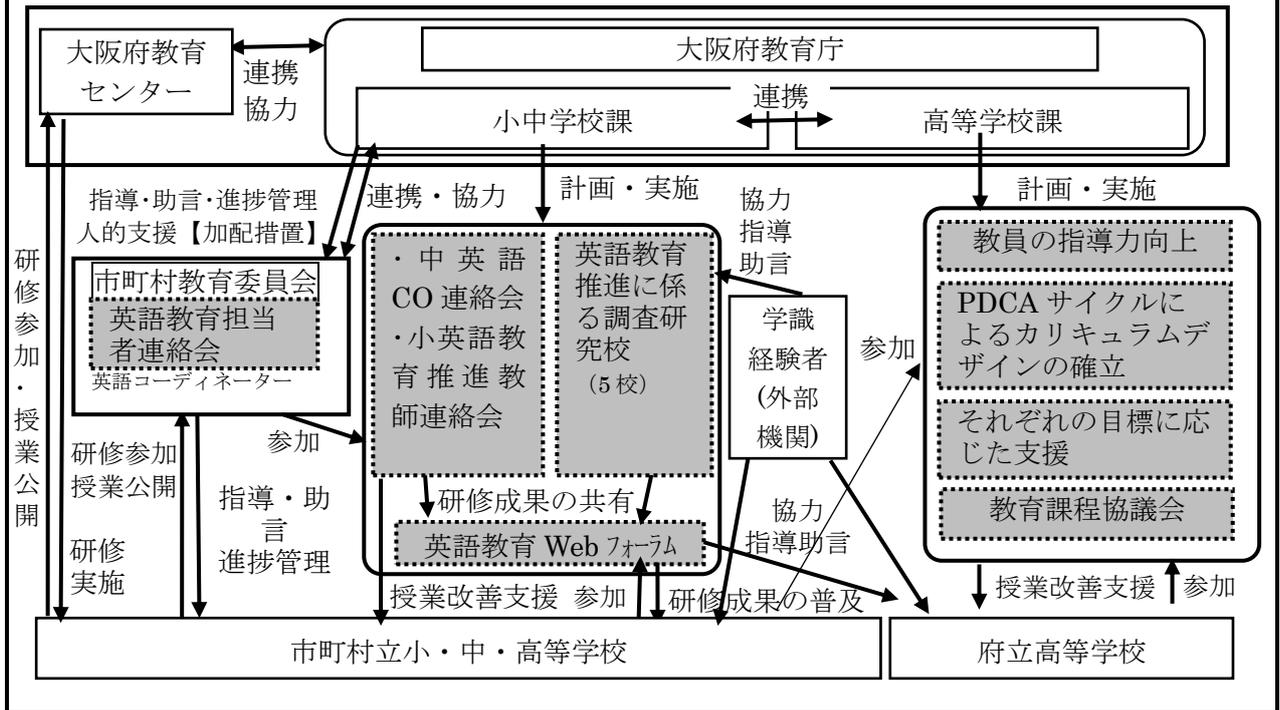
### 解決に向けて

- ▶ 学習指導要領の趣旨や大阪府の英語教育に係る施策、好事例を全府立高等学校に共有することで、英語教育改善及び充実を図る。

① 大阪府教育課程協議会

- 目的 高等学校学習指導要領について、その趣旨の説明や実践事例等を共有することで、高等学校における英語教育の改善及び充実を図る。
- 対象 府内国立、公立、私立高等学校及び特別支援学校の校長、准校長、教頭、首席、指導教諭、教諭、助教諭、常勤講師
- 内容 学習指導要領の趣旨や内容を踏まえた授業や評価の在り方に関する講義  
CAN-DO リストやシラバスの作成に関する講義・演習  
効果的な実践事例（中学校での実践を含む）の紹介
- 成果 連絡会参加者対象アンケート満足度 90%

3. 授業改善プランの実施体制の概要



4. 新規採用に係る取組み

○採用計画（案）

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	達成値	達成値	目標値	目標値	目標値	目標値
英語力を有する者の割合	9.4%	5.9%	9.8%	22.3%	29.2%	50%
英語力を有する者の人数	40	29	49	58	70	85

※2020年度及び2021年度の達成値は、合格者数の実績値。

○教員採用選考方法の工夫・改善

教員採用選考テストにおけるこれまでの取組み

- ・平成 29 年度（平成 28 年度実施）

小学校を対象とした英語加点制度を導入

次の①から④のいずれかの資格所有者又はスコア取得者に対して、1次筆頭テスト及び2次選考テストの合計点に10点を加点する。

- ① 実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）準1級又は1級
- ② TOEFL iBT 72点以上
- ③ IELTS 6.0以上（アカデミックモジュールに限る。オーバーオール・バンド・スコア）
- ④ TOEIC 785点以上（公開テストに限る。）

- ・平成 31 年度（平成 30 年度実施）  
 加点の対象を CEFR 基準 B2, B1 相当レベルに統一。B2 レベルには 20 点、B1 レベルには 10 点を加点。  
 中学校又は高等学校の英語教諭免許状所有者を加点対象とする。
- ・令和 2 年度（令和元年度実施）  
 ケンブリッジ英語検定を加点対象とする。
- ・令和 3 年度（令和 2 年度実施）  
 GTEC（Advanced, CBT）を加点対象とする。
- ・令和 4 年度（令和 3 年度実施）  
 加点対象となる資格を拡大する予定。（下表参照）

加 点 要 件	CEFR	加 点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）2 級</li> <li>・TOEFL iBT 42 点以上</li> <li>・IELTS 4.0 以上</li> <li>・TOEIC L&amp;R+ TOEIC S&amp;W×2.5=1150 点以上【R04 教採より S&amp;W を追加】</li> <li>・ケンブリッジ英語検定 140 以上</li> <li>・GTEC（Basic, Advanced, CBT）960 以上</li> <li>・TEAP 225 以上【R04 教採より追加】</li> <li>・TEAP CBT 420 以上【R04 教採より追加】</li> </ul> のいずれかを満たす者	B1	10 点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用英語技能検定（公益財団法人日本英語検定協会）準 1 級又は 1 級</li> <li>・TOEFL iBT 72 点以上</li> <li>・IELTS 5.5 以上</li> <li>・TOEIC L&amp;R+ TOEIC S&amp;W×2.5=1560 点以上【R04 教採より S&amp;W を追加】</li> <li>・ケンブリッジ英語検定 160 以上</li> <li>・GTEC（Advanced, CBT）1190 以上</li> <li>・TEAP 309 以上【R04 教採より追加】</li> <li>・TEAP CBT 600 以上【R04 教採より追加】</li> <li>・中学校教諭の英語もしくは高等学校教諭の英語の普通免許状を所有（見込みを含む。）            （小学校等に出願の場合のみ対象）</li> </ul> のいずれかを満たす者	B2	20 点

○さらなる広報活動等の促進

- ・近隣府県の大学等を対象に開催しているに教員採用選考説明会において、小学校と中学校・高等学校の英語の免許取得可能大学などに対し加点制度のさらなる周知を図ることにより英語資格所有者の確保を行う。
- ・小学校教員免許状の取得を希望者する学生が、中学校・高等学校英語科教員免許状を取得したり、英語の専門性を高めたりできるカリキュラムの編成を、教員養成課程のある大学に対し依頼。

